

# 要 望 書

平成30年7月豪雨に伴う災害に関する要望

平成30年10月

岡 山 県

平成30年7月豪雨による河川の決壊などにより、61名の尊い人命が失われるとともに、住家の全半壊が7,900棟、床上浸水が2,900棟を超えるなど、これまでにほとんど経験したことのない規模の被害が発生しました。

国においては、発災直後から人命救助活動をはじめ、被災者支援、災害廃棄物の撤去、河川の応急復旧など、様々な形で多大な御支援をいただき、御礼申し上げます。また、財政面においては、予備費を活用し、被災地の生活再建と生業の再建に向けた支援パッケージを速やかに決定していただき、重ねて感謝申し上げます。

県においても、この大きな困難を必ずや乗り越え、より災害に強く、元気な岡山を何としても実現するという強い決意の下、長年の行革努力等により捻出した財政調整基金の約7割（約85億円）を取り崩しの上、総額780億円規模の補正予算を編成し、応急仮設住宅の提供や公共土木施設の復旧、グループ補助金等の展開、災害廃棄物の処理など、被災された県民の皆様のご生活や経済活動の1日も早い回復に向けて、全力で取り組んでおります。

本格的な復旧・復興を成し遂げていくためには、多くの時間と費用が必要となることを見込まれ、国の支援が不可欠です。補正予算の早期成立に加え、来年度以降も含め、中長期にわたり継続的に安心して復旧・復興事業に取り組むことができる人的・財政的支援が必要です。

貴省（府）におかれては、次の事項について適切な対策を講じていただくことを強く要望します。

平成30年10月

岡山県知事 伊原木 隆 太

## 1 グループ補助金等の予算確保等について

被災した多くの中小企業者等の復旧を支援するため、グループ補助金及び小規模事業者持続化補助金について、災害からの復活・再生につながる補正予算での積極的な対応や、今年度予算の繰越など柔軟な措置を講じるとともに、来年度以降の事業実施に必要な予算を確保すること。

### 【要望の背景等】

- ・グループ補助金を活用した復旧整備事業の実施は、被災した多くの中小企業者等から非常に大きな期待が寄せられており、本県経済の復興にとっても極めて有効な施策である。  
しかし、復興事業計画策定や事業実施に時間を要する場合もあり、様々な課題を抱える多くの中小企業者等から、今年度内の完了が困難であり事業期間を延長して欲しい、来年度以降も事業実施ができるようにして欲しい、との要望が強く寄せられている。
- ・小規模事業者持続化補助金による販路開拓事業の実施は、災害や災害に伴う風評被害等で損なわれた販路や市場の回復のため必要不可欠な施策であり、上限額の拡充や被災地枠の設定を継続してほしいとの声がある。
- ・なお、東日本大震災及び熊本地震では、複数年にわたり事業実施ができるよう予算措置が講じられている。

## 2 観光復興に向けた更なる支援について

- (1) 観光産業に対する風評被害を払拭するとともに、インバウンドを含めた観光需要を回復させるため、首都圏等での情報発信の強化やせとうちDMOと連携したプロモーション等を実施していくこととしており、その実現に向けた経費支援を行うこと。
- (2) ふっこう周遊割から更に予算規模を拡大し、期間も来春の行楽シーズン及びゴールデンウィークまでの間を対象とした第2弾の支援制度を創設し、切れ目のない復興支援を講じること。

その際には、対象となる府県が宿泊の要件を柔軟に設定できるようにするなど、より活用されやすい制度設計とその運用について、十分な配慮をすること。

### 【要望の背景等】

- ・県内の観光地の状況として、岡山後楽園や大原美術館など主要観光30施設の対前年利用者数は、7月で約31%の減少、8月で約10%の減少となっており、観光客は戻っていない。